



平成 24 年度

# 予 算 編 成 方 針

平成 23 年 12 月

長和町

本年3月11日に発生した東日本大震災は、未曾有の大災害として被災地に被害をもたらしただけでなく、日本全体に多大な影響をもたらしました。復旧・復興対策の事業規模は、国・地方を合わせて、5年間で少なくとも19兆円程度、10年間で少なくとも23兆円程度に上ると見込まれています。

国は、「震災からの復旧・復興に当たっては、被災団体以外の地方公共団体の負担に影響を及ぼすことがないように、地方の復旧・復興事業費及びその財源については、通常の歳入・歳出とは別枠で整理する。」としており、国財政にも大きな負荷がかかることは避けられない状況にあります。

更に、史上最高水準の円高傾向やヨーロッパ各国の債務危機等により、海外の経済情勢も混迷が続いている状況にあり、日本の経済は依然として先行き不透明な状況にあります。

本年11月に発表された内閣府の月例経済報告によると、「景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直している。」と景気判断を据え置きました。

また、先行きについては、「サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動、タイの洪水の影響等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」と今後の景気動向については、予断を許さない状況となっています。

## 1 長和町の財政状況

町の財政状況について、平成22年度普通会計の決算の状況を見ると、歳入(表1)においては、自主財源の構成比が20.8%、依存財源の構成比が79.2%となっており、町の歳入は地方交付税等の依存財源が占める割合が依然として高い状況となっています。更に、平成21年度決算における自主財源の割合は22.1%、平成20年度決算における自主財源の割合が26.2%となっていますので、年々、自主財源の割合は低下してきています。

歳出(表2)においては、義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の構成比が33.9%、投資的経費が13.3%、物件費が15.6%、補助費等15.4%などとなっています。平成21年度決算と比較すると、義務的経費は横ばい、投資的経費・補助費等は減少しましたが、物件費が増減額・構成比ともに大きな伸びを示しています。

また、平成18年度から平成22年度までの町の財政状況を示す主な指標である経常収支比率・財政力指数・実質公債費比率の推移は次ページの表のとおりとなっています。

町の財政の硬直化を表す経常収支比率については、平成20年度までは上昇傾向にありましたが、平成21年度からは減少傾向に転じました。平成22年度においては80.3%となり、平成18年度と比較すると5.7%の減となっており、財政の硬直化は緩和されてきている状況にあります。

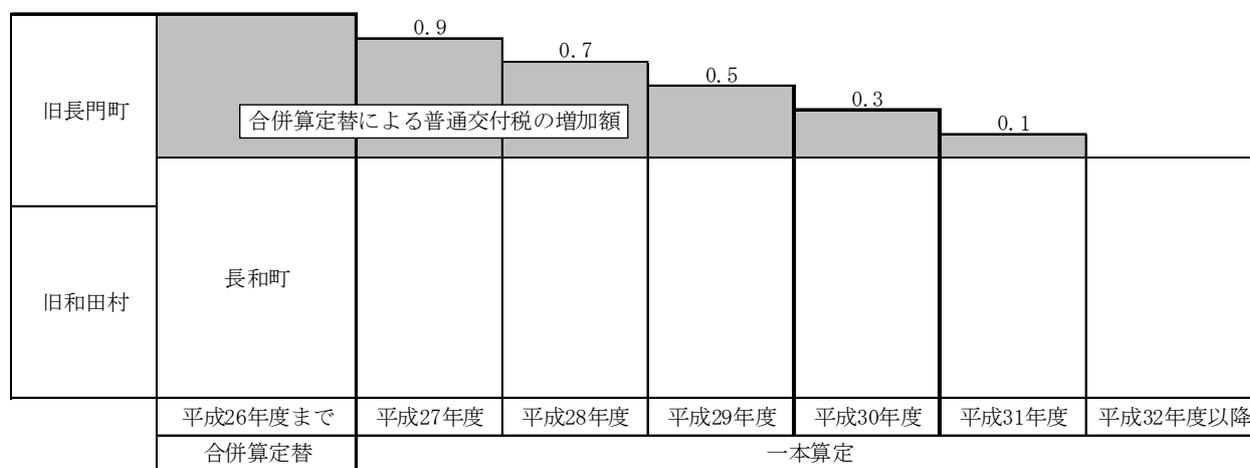
財政力指数につきましては、平成18年度から平成21年度にかけては上昇または横ばいの状況となっていましたが、平成22年度においては、前年度より0.014下がり0.251となっております。更に平成23年度の財政力指数は0.239となっております、財政力の低下が懸念される状況となっております。

実質公債費比率につきましては、年々、数値は下がってきていますが、平成22年度における町の実質公債費比率（15.6%）は、長野県内の77市町村の中では、高い方から20番目に位置しています。また、町村平均値12.6%と比較しても、まだ高い状況にあり、今後、実質公債費比率を下げるための努力が必要な状況となっております。

項目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収支比率(%)	86.0	86.2	86.6	85.9	80.3
財政力指数	0.240	0.253	0.266	0.265	0.251
実質公債費比率(%)	18.5	18.5	17.6	16.7	15.6

このような状況の中で、合併に伴う特例優遇措置の終了が目前に迫ってきています。

普通交付税については、合併前の長門町・和田村が存在するものとみなして普通交付税額を算定する合併算定替が平成26年度に終了し、平成27年度以降は長和町として普通交付税を算定する一本算定へと算定方法が変わっていきます。一本算定後も5年間の激変緩和措置はありますが、平成27年度以降は、普通交付税の減額に伴う厳しい財政運営が予想されます。



平成 23 年度の普通交付税算定額で比較しますと、合併算定替により算定された普通交付税額は 27 億 2257 万円ですが、一本算定で算定された普通交付税額は 23 億 4461 万円となっており、約 3 億 8000 万円もの差があります。本年度と同額ベースで推移したとすると、将来的にはこの交付税額が減額されることとなりますので、平成 24 年度以降は一本算定に伴う普通交付税の減額をなお一層視野に入れた財政運営が必要となってきています。

また、国の平成 24 年度予算概算要求時の地方財政収支の仮試算によると、地方交付税総額は 17.1 兆円となっており、平成 23 年度の 17.4 兆円と比較すると△1.7%の減額となっており、今後は地方交付税の更なる減額が危惧されるところです。

自主財源の乏しい当町においては、地方交付税の減額分に対応する方策は、歳出の削減以外に方法はないと思われます。今後は物件費等や負担金・補助金の見直し等による経常経費の削減を柱とした財政運営を進めていかなければなりません。

また、普通建設事業においては、年度計画に基づいて実施をしているところですが、事業の財源が非常に厳しい状況にあるため、事業の見直しも含め優先順位の高いものから実施し、限られた財源を有効に活用していかなければなりません。

## 2 平成 24 年度予算編成の基本方針

長和町は合併して 7 年目を迎えています。この間、合併市町村の特例措置として地方交付税の合併算定替等、合併に伴う優遇措置が実施されてきました。また、平成 20 年度からは、国の緊急経済対策として交付された各種臨時交付金により多くの事業を実施してきました。

しかし、合併に伴う優遇措置の終了が目前に迫ってきているうえ、東日本大震災の復興に多額の経費が必要とされることが予想されるため、従前のような臨時交付金も期待できない状況となっています。

このような状況の中で、平成 24 年度予算編成に当たりましては、優遇措置終了に伴う財源の減少等を視野に入れながら、「Nagawa Next Vision ～輝く長和町の生活圏の基礎づくり～」を実現するため、まちづくりの基本的視点として「人が元気、町も元気」をキーワードに、町民一人ひとりの生活の安心を大事にする取り組みを強力に進める予算編成を行います。

また、第 1 次長和町長期総合計画の基本構想に掲げられている

- 自然と共存の誇れるまちづくり
- 元気に知恵と工夫で活力にみちたまちづくり
- 人と人、心を活かした明るいまちづくり
- 住民と行政が一体で創るまちづくり

を推進していくために必要な施策を実施し、「元気が出る町 長和町」を目指し、収支のバランスのとれた予算編成を行います。

### 3 基本的な考え方

#### 1) 町長公約の具現化の推進

協働の精神のもとに「町の未来予想図」を描いた町長公約の具現化を推進すること。

#### 2) 財政の健全化に配慮した行財政運営。

行財政運営については、財政の健全化を常に念頭において、町の財政状況を十分認識し、財政指標等に配慮した事務事業を構築する。

#### 3) 実施計画掲載事業の予算化

第1次長期総合計画に則り、実施計画（H24～H26年度）、過疎計画（H22～27）に掲載された事業の必要性、緊急性及び公平性を総合的、多角的に判断し、優先順位を明確にし、取捨選択を行う。

#### 4) 長和町集中改革プランの推進

平成18年度に策定された「長和町集中改革プラン」について、平成23年度が取り組みの達成時期となっている。改革プランの達成度等を検証し、更なる行政改革を推進していくために、人件費、物件費、補助費等の経常的経費の削減が図れるようにする。

#### 5) 優先的に配分する事業

①住民との協働による町民参画の推進に努め、町民の声が町政に反映する仕組みづくりなどの新たなまちづくり事業。

②旧長門町と旧和田村の町村間の行政サービスの格差是正に向けた事業。

③町民一人ひとりが生活のあらゆる場面で、個人の尊厳を脅かされることなく、安心して暮らすことのできる環境を整えることができる事業。

④少子高齢社会の中で、健康や病気に対する不安、悩みを和らげ「健康・安全・安心のまち」に寄与する事業。

⑤地域経済の新しい起爆剤として、地域の活性化を促進させる事業。

については、優先的に配分するものとする。

6) 物品調達の一元化（管財係）

物品調達の一元化を促進することにより、經常経費の更なる削減を図る。

基本的には、平成 23 年度と同様に学校及び保育園関係を除くすべての物品管理を管財係で一括管理する方針である。

7) 収入を意識した事業編成

景気の混迷時に税収を中心とする一般財源収入の減少が予測されるため、国、県からの情報等をもとに、多様な財源確保を目指し、効果的な財源配分に心がける。

8) 結果を見据えた事業編成

事業（予算）計画に当たっては、費用対効果はもとより、将来にわたってより効果的な結果となるよう、事業担当係のみの判断だけでなく、関係部署及び関係機関と横の連携を密にし、総合的な結果を見据えた事業を計画する。

9) 決算を意識した事業編成

平成 22 年度の決算分析に努めるほか、議会・監査委員の指摘事項を検討し予算計上すること。

また、決算時に多額の不用額が生じないよう、平成 22 年度決算において多額な不用額が生じた場合は、どのような理由で不用額が生じたかを分析し、適正な予算計上となるよう経費の精査に努める。

10) 既存施設の活用による金をかけないサービスの提供

職員あるいは住民のアイデアにより、既存施設を生かした住民サービスの提供など、お金のかからない英知にあふれる事業を推進する。

## 4 平成 24 年度予算編成の具体的方針

### ①予算の手法

- 1) 基本方針として、各担当課係において前年度当初予算における一般財源額の 95.0% (5%の削減) を上限とする。

※平成 23 年度当初予算額に基づく平成 24 年度当初予算の一般財源額の予定額については表 3 を参照。

- 2) 編成方針の内容を充分理解し、これに沿った予算を編成する。

- 3) 町の行財政状況を勘案し、将来像をよく斟酌したうえで、職員一人ひとりがコスト意識をもって予算編成に臨むこと。
- 4) 事業の目的により複数の課（係）にわたる事業が予想されるので、横の連携を強化しつつ関係機関でよく協議し事業を構築すること。
- 5) 住民の負託に応えるための最善の努力を念頭に、真に必要な事業の検証、費用対効果にも十分配慮しながら、優先順位を定め事業を計画すること。
- 6) 平成 22 年度決算審査の審査指摘事項の検証を行い、十分踏まえた予算とすること。  
また、例月出納検査において、監査委員より、シルバー人材センターへの委託事業について、従前の時給単価による契約から、年額により契約ができるものについては年額契約へ移行するよう指摘されているので、年額契約へ変更可能なものについては対応をお願いしたい。
- 7) 予算編成に当たり、その必要性、緊急性及び優先性を再度検討し、余分な経費は計上せず、過大積算は厳に慎むこと。また、計上された予算についても、なおその節減に努めること。
- 8) 事務事業全般について、予算成立後は迅速かつ計画的に、また事業内容（特に設計内容、工事内容、委託内容等）を充分理解、把握しながら執行し、早期竣工に努めること。特に、特別な事由がない限り会計年度独立の原則に基づき繰越事業は慎むこと。  
（年度末まで施工が必要な事業についても竣工後の手続きがあることから 3 月 31 日期限ということのないように配慮すること。）
- 9) 工事にあたっては、事前に十分な計画及び設計等により発注することとし、真にやむを得ない限り工事費の増減が生じないよう細心の注意を払うこと。なお、やむを得ない理由にて増減が当初契約額より 3 割を超える場合は事前に財政係と協議するとともに理由書を必ず添付すること。

## ②予算の具体策

- 1) 当初予算編成に当たっては、事業量、補助率等を的確に把握し、積算根拠を明確にするとともに積算誤りや要求漏れがないよう十分注意すること。

- 2) 年度途中の補正は、制度の改正を伴うもの及び災害関連経費等、真にやむを得ないものについてのみ行うこととし、一般的な補正は行わないことを大前提とする。特に場当たりの補正は厳に慎むこと。
- 3) 業務上、一者随意契約とする場合においては、安易に従来どおり継続することなく、予算計上前に見積書での確認、積算根拠の検証、他市町村の比較などを必ず行ったうえで、契約内容、金額について相手方と十分協議し、経費の節減に繋げ、予算に反映させること。
- 4) 一部事務組合、外郭団体等への負担金、委託料などについては、担当課において査定や問い合わせを行うなど十分協議のうえ精査し、負担内容を掌握するとともに、算出根拠資料を提出する。特に指定管理者制度へ移行した施設等の改修等の取り扱いについては、事前に、必ず、財政係や管財係等に合議すること。
- 5) 財産区からの繰入金を伴う事業については、財産区と実施事業内容及び負担割合等について十分協議してから予算要求すること。  
また、年度途中で繰入金に係る事業に大きな変更や、新規に繰入金を必要とする事業が生じる場合は、事前に財産区と協議すること。
- 6) 上田地域定住自立圏構想に係る予算について、計上漏れがないよう留意すること。

### ③特別会計

特別会計においては、一般会計に準じて見積もり、予算計上すること。

特に、一般会計自体が非常に厳しい財政環境であることを踏まえ、一般会計からの経費負担区分の適正な運用に努め、事業収入の増加、経営の合理化、徹底した経費の節減を積極的に取り組み、独立採算を基本に負担金、使用料等のあり方も含め、健全経営に努めること。

また、一般会計からの繰入金については、積算根拠を必ず示すこと。

## 5 平成 24 年度予算編成の留意点

### ①歳入に関する事項

- 1) 町税については、国の税制度改正の動向を踏まえ、できる限り確実な年間収入見込額を計上し、更に徴収率の目標設定を行い、目標達成のためにまい進するとともに、

より確実な方策を構築すること。

更に公平で公正な税を確保するためにも町税の滞納整理の強化に努め、収納額（収納率）の向上を図ること。

- 2) 使用料・手数料については、社会経済情勢に留意しながら料率の見直しを検討するとともに、その適正化に努めること。また、町税同様、収納額の向上に最善を尽くすこと。
- 3) 事業ごとの補助制度を熟知するとともに、国、県の施策の動向を常に注視しながら、可能な限りの財源の確保に努めるとともに確実な額を計上する。
- 4) 諸収入については、前年度実績、決算等を踏まえ見込額を計上する。
- 5) 町債については、国の地方債計画・許可方針及び充当率を充分検討し、的確な見込額を計上する。
- 6) 過大見積りを避け、不良財源を計上しないこと。
- 7) 自主財源を捻出するため、各種アイデアによる新たな財源の創出をお願いしたい。

## ②歳出に関する事項

- 1) 旅費については、23年度同様の措置により予算計上を行う。  
また、委員会等視察研修旅費については目的を明確にすることはもとより、必要最小限の経費を計上すること。慣例のみで行われているものについては廃止する。
- 2) 食糧費については、情報公開制度も踏まえ必要性の有無を再認識しながら、会議等の時間に配慮し、対前年マイナスとなるよう節減を図る。なお、竣工式、イベント等を予定する場合は各課において別途積算し、必要最小限で計上する。
- 3) 加除書籍・図書購入等については必要最小限となるよう思い切った打ち切りや隔年購入などを図ること。
- 4) 電話使用料等について、有線を有効に活用し節減を図る。また、私用電話は厳に慎むこと。

- 5) 委託料については、外部委託先や見積もり先からの一方的な算出によらないよう、自ら内容及び金額を査定のうえ計上すること。また、内部で積算可能なものは、土木積算システムなど既存システムやパソコンを有効に活用し、経費削減に努める。
- 6) 一般使用料、原材料、備品等については、特定なものを除き**対前年マイナス**となるよう引き続き**節減を図ること**。特にコピー使用については、回数加算であることを再認識し、枚数の多いものは輪転機の使用を優先させ、カラーコピーについても白黒コピーに比べ単価が非常に高いため、色の数量が少ないものについては手塗りあるいは2色刷りとするほか、私用のものや無駄な控えは絶対にとらないなど職員全員で節約実行に努める。
- 7) 町単独補助金については、対象機関の活動内容や決算など根拠となる資料を提出するとともに、対象機関に町の現状を十分説明し、その縮減を目指すこと。

## 6 予算編成方法

平成24年度予算の編成方法は、前年度に引き続き、企画財政課による事前審査を実施します。

## 7 予算編成の主な日程（予定）について（一般会計・特別会計とも）

### (1) 要求する事務事業等の各課係段階の整理

#### ■電算システム当初予算要求書の提出

**提出期限：平成24年 1月10日（火）[期限厳守]**

※提出期限までに「電算システムに入力」することにより、提出されたものとします。

また、平成24年1月11日(水)以降は入力できなくなります。その他の資料の提出は予算査定の際に提出してください。

※財務会計システムの更新により、平成24年度予算の**財務会計への入力については、平成23年12月20日（火）以降**をお願いします。

※予算要求にあたっては、積算根拠を必ず明記してください。

また、新規事業がある場合は、事業の規模・必要性・効果等について予算要求書の「事業概要」欄に記載をお願いいたします。

- (2) 企画財政課ヒアリング（査定及び調整）  
別途通知 <予定：平成24年1月18日～25日>
- (3) 予算会議予定 必要に応じて開催予定（ヒアリング等の結果を踏まえ）
- (4) まとめ <予定：平成24年1月31日（火）>
- (5) 理事者最終調整予定 平成24年2月1日（水）～2月3日（金）
- (6) 電算システム最終調整入力予定 平成24年2月10日（金）
- (7) 予算書印刷製本 平成24年2月14日（火）～22日（水）
- (8) 予算議案提出予定 平成24年2月23日（木）

[表 1] 普通会計決算歳入（財源別）

項 目	22年度		21年度		比較増減	備考
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	1,257,195	20.8%	1,316,344	22.1%	△ 59,149	
町税	713,141	11.8%	747,289	12.5%	△ 34,148	
分担金及び負担金	41,758	0.7%	41,905	0.7%	△ 147	
使用料・手数料	212,176	3.5%	213,923	3.6%	△ 1,747	
財産収入	15,009	0.2%	83,721	1.4%	△ 68,712	
繰入金	25,279	0.4%	29,929	0.5%	△ 4,650	
繰越金	105,603	1.8%	111,355	1.9%	△ 5,752	
諸収入	144,229	2.4%	88,222	1.5%	56,007	
依存財源	4,792,151	79.2%	4,648,678	77.9%	143,473	
地方譲与税	80,972	1.3%	83,337	1.4%	△ 2,365	
利子割交付金	2,594	0.0%	2,704	0.0%	△ 110	
配当割交付金	654	0.0%	652	0.0%	2	
株式譲渡所得交付金	243	0.0%	333	0.0%	△ 90	
地方消費税交付金	63,769	1.1%	63,879	1.1%	△ 110	
自動車取得税交付金	17,982	0.3%	19,987	0.3%	△ 2,005	
地方特例交付金	15,269	0.3%	9,588	0.2%	5,681	
地方交付税	2,955,844	48.9%	2,743,099	46.0%	212,745	
交通安全交付金	1,600	0.0%	1,739	0.0%	△ 139	
国庫支出金	490,958	8.1%	728,819	12.2%	△ 237,861	
県支出金	274,459	4.5%	226,554	3.8%	47,905	
寄付金	910	0.0%	1,500	0.0%	△ 590	
地方債	886,897	14.7%	766,487	12.9%	120,410	
計	6,049,346	100.0%	5,965,022	100.0%	84,324	

[表 2] 普通会計決算歳出（性質別）

（単位：千円）

項 目	22年度		21年度		比較増減	備考
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	1,929,654	33.9%	1,942,343	33.7%	△ 12,689	
人件費	819,556	14.4%	816,323	14.2%	3,233	
扶助費	251,826	4.4%	224,687	3.9%	27,139	
公債費	858,272	15.1%	901,333	15.6%	△ 43,061	
投資的経費	757,030	13.3%	999,825	17.3%	△ 242,795	
普通建設事業費	757,030	13.3%	999,825	17.3%	△ 242,795	
災害復旧事業費	0	0.0%	0	0.0%	0	
物件費	886,341	15.6%	835,886	14.5%	50,455	
維持補修費	40,017	0.7%	39,548	0.7%	469	
補助費等	879,335	15.4%	958,353	16.6%	△ 79,018	
繰出金	717,924	12.6%	632,110	11.0%	85,814	
積立金	427,607	7.5%	301,354	5.2%	126,253	
投資及び出資金	60,000	1.0%	60,000	1.0%	0	
計	5,697,908	100.0%	5,769,419	100.0%	△ 71,511	

[表3] ■平成24年度 一般会計当初予算 一般財源予定

款項目	事業	科目名称	平成23年度 当初予算額		平成24年度 一般財源
			予算額	一般財源	H23一般財源×0.95
010301	議会一般経費		62,045	62,045	58,943
010901	議会職員人件費		22,394	22,394	21,274
010101	庶務事務経費		136,002	105,353	100,085
010102	臨時職員等人事管理経費		5,487	5,487	5,213
010902	総務職員人件費		256,784	256,784	243,945
010931	特別職人件費		31,687	31,687	30,103
020311	広報発行		2,133	1,792	1,702
090101	会計管理一般経費		830	830	789
010201	財産管理一般経費		15,045	14,945	14,198
010202	公用車管理経費		17,842	17,842	16,950
010203	長門庁舎一般管理費		10,690	10,519	9,993
010204	道の駅管理事業		2,935	2,673	2,539
010501	大門支所管理費		636	636	604
010601	古町支所管理費		1,639	1,439	1,367
010701	和田庁舎管理費		9,862	8,857	8,414
020230	国債購入諸経費		500	500	475
020101	一般企画経費		11,484	11,483	10,909
020110	まちづくり対策費		2,100	2,100	1,995
020210	基金積立金		208,000	10,000	9,500
030121	防犯対策一般経費		6,614	2,614	2,483
030122	交通安全対策一般経費		3,803	3,493	3,318
010602	緊急就労支援事業		16,033	14,033	13,331
010904	税務職員人件費		26,506	26,506	25,181
030501	税務総務経費		3,492	3,492	3,317
030502	賦課徴収経費		18,679	1,799	1,709
010905	戸籍職員人件費		8,450	8,285	7,871
030201	戸籍住民基本台帳経費		20,547	16,930	16,084
010130	選挙管理委員会一般経費		332	332	315
010193	長野県議会議員一般選挙費		6,873	335	318
010131	選挙常時啓発経費		0	0	0
020132	学校基本調査		8	0	0
020133	輸出生産実態調査		7	1	1
020134	工業統計調査		0	0	0
020149	経済センサス(調査区管理)		2	1	1
020152	経済センサス活動調査		393	0	0
020131	統計一般経費		0	0	0
010303	監査委員一般経費		597	597	567
020302	情報管理一般経費		32,551	32,551	30,923
010906	ケーブルテレビ放送職員人件費		28,362	0	0
020303	ケーブルテレビ放送事業		62,021	0	0
010907	社会福祉職員人件費		36,625	36,625	34,794
031101	社会福祉一般経費		33,998	22,331	21,214
031105	福祉医療給付事業		42,751	20,908	19,863
031111	障害者自立支援給付費		103,604	26,423	25,102
031112	地域生活支援事業費		12,434	4,816	4,575
031113	障害者支援事業		1,953	978	929
031501	国民健康保険特別会計繰出金		72,028	55,421	52,650
031121	老人福祉一般経費		12,435	12,265	11,652
031122	敬老祝賀会		3,433	3,433	3,261
031123	大門老人集会施設		1,045	204	194
031124	老人保護措置費		24,774	19,562	18,584
031125	福祉医療給付事業		1,884	1,884	1,790

031502老人保健特別会計繰出金	1	1	1
031504長野県後期高齢者医療	114,025	96,403	91,583
010908在宅福祉職員人件費	12,877	10,320	9,804
031141高齢者生活福祉センター	12,417	10,365	9,847
031201在宅支援事業	399	399	379
031202在宅福祉町単事業	19,291	11,131	10,574
031203在宅福祉事業（高齢者）	2,443	1,131	1,074
031204居宅介護支援	1,105	1,105	1,050
031505介護保険特別会計繰出金	148,349	148,349	140,932
010909国民年金事務職員人件費	4,943	2,943	2,796
030202国民年金一般経費	378	378	359
010910福祉企業センター職員人件費	7,523	7,523	7,147
031301福祉企業センター事務費	11,358	0	0
031302福祉企業センター事業費	11,033	720	684
100141児童福祉一般経費（総務）	55,277	46,662	44,329
010911保育園職員人件費	70,424	41,547	39,470
031132子ども手当給付事業	120,937	12,364	11,746
100142児童運営一般経費	4,030	3,612	3,431
100302わかば保育園運営経費	17,654	16,436	15,614
100402大門保育園運営経費	2,831	2,796	2,656
100502和田保育園運営経費	13,500	12,148	11,541
101301児童館運営事業	5,101	2,355	2,237
101201同和対策費一般経費	2,067	2,067	1,964
010914隣保館職員人件費	7,529	2,715	2,579
101202隣保館運営事業	4,021	4,021	3,820
010916保健衛生職員人件費	25,906	25,906	24,611
010917健康づくり職員人件費	12,922	12,922	12,276
031401保健総務一般経費	360,401	359,301	341,336
031402予防費	43,803	42,283	40,169
031403保健指導事業費	23,119	12,806	12,166
031404母子等健診事業費	16,943	11,771	11,182
031405老人保健事業	23,390	11,777	11,188
031406施設管理事業費	3,394	3,394	3,224
010915環境衛生職員人件費	6,376	6,376	6,057
030102環境衛生総務費一般経費	7,763	7,352	6,984
030111清掃総務費一般経費	39,105	39,105	37,150
030112塵芥処理費一般経費	60,028	50,078	47,574
030113処理場運営事業	7,255	7,255	6,892
030114ごみ収集処理等委託事業	19,950	19,950	18,953
030115ボランティア道路清掃事業	291	291	276
030116生ごみ処理施設建設事業	131,483	21,473	20,399
050501水道特別会計繰出金	118,600	12,000	11,400
010918農業委員会職員人件費	8,368	8,368	7,950
040121農業委員会運営経費	3,499	2,029	1,928
040122農業者年金経費	151	0	0
010919産業振興職員人件費	37,705	37,705	35,820
040101農業総務一般経費	3,390	3,171	3,012
040102生産調整推進対策事業	70	70	67
040103中山間地域直接支払事業	20,729	5,255	4,992
040104農業振興一般事業	35,812	25,146	23,889
040105市民農園管理運営事業	256	89	85
040108東京農業大学教育G P 支援	1,662	1,662	1,579
040131畜産振興事業	719	219	208
050141耕地一般経費	5,055	655	622
050142道水路維持補修等事業	2,446	598	568
050143町単耕地応急工事事業	9,202	6,229	5,918

040501特産品開発一般経費	751	751	713
040502活性化施設運営経費	829	829	788
040503活動促進施設運営経費	1,209	927	881
040504直売施設運営経費	3,154	2,021	1,920
040505都市農村交流対策事業	332	332	315
040506ショッピングモール事業	9,133	922	876
040507加工直販施設運営経費	9,454	1,600	1,520
040511特産品販売促進強化事業	913	913	867
010921林務職員人件費	19,392	19,392	18,422
040701林業一般管理費	459	414	393
040702入大門センター管理費	463	462	439
040703地籍調査事業	1,867	1,867	1,774
040711林業振興一般経費	17,175	10,268	9,755
040721造林事業一般経費	16,285	10,057	9,554
040731林道事業一般経費	9,086	2,558	2,430
040741治山一般経費	520	520	494
030131公園管理費	1,507	1,507	1,432
030132花とみどりのまちづくり費	3,446	2,771	2,632
030133景観整備事業	1,220	1,220	1,159
010922商工観光職員人件費	22,415	22,415	21,294
040602商工振興事業	107,610	32,314	30,698
040603観光振興事業	59,919	46,081	43,777
040605ふるさとセンター管理事業	1,500	1,500	1,425
040610鷹山温泉施設管理事業	463	263	250
040611ふれあいの湯管理事業	12,000	12,000	11,400
040613やすらぎの湯管理事業	4,095	4,095	3,890
010923土木職員人件費	15,883	15,883	15,089
050101土木管理経費	11,341	11,341	10,774
050502下水道関係特別会計繰出金	232,972	232,972	221,323
050104道路橋梁維持管理経費	21,155	7,990	7,591
050105除排雪関連経費	12,879	12,879	12,235
010924道路新設改良職員人件費	16,086	16,086	15,282
050111単独道路改良事業	4	4	4
050115過疎対策事業	10,000	100	95
050121まちづくり交付金事業	66,000	1,000	950
050124国庫補助長久保青原線改良	10,000	400	380
010205公営住宅維持管理経費	5,719	768	730
010207町営住宅建設事業	142,077	8,477	8,053
050131単独河川改良工事	7,168	5,168	4,910
010401常備消防費負担金	106,495	106,495	101,170
010402非常備消防費	31,248	22,395	21,275
010403消防施設費	2,729	2,729	2,593
010404防災対策費	5,049	5,049	4,797
100101教育委員会一般経費	1,219	1,219	1,158
010926教育委員会職員人件費	49,264	49,264	46,801
010932特別職（教育長）人件費	12,539	12,539	11,912
100102事務局一般経費	27,668	15,536	14,759
100104コミュニティスクール推進事業	259	0	0
100106コミュニティスクール運営事業	342	342	325
100107学校支援地域本部事業	679	679	645
100103育英事業費	1	1	1
100110小学校臨時職員人件費	27,388	27,388	26,019
100111長門小学校管理一般経費	23,792	23,792	22,602
100112和田小学校管理一般経費	20,653	20,653	19,620
100121長門小学校改修事業	0	0	0
100122和田小学校改修事業	1,017	1,017	966

100113長門小学校教育振興一般経費	4,685	4,666	4,433
100114和田小学校教育振興一般経費	4,229	4,229	4,018
100115長門小学校給食施設費	3,197	3,197	3,037
100116和田小中学校給食施設費	2,110	2,110	2,005
100119小中学校給食臨時職員人件費	17,421	17,421	16,550
100117長門小学校給食運営事業	12,331	0	0
100118和田小中学校給食運営事業	10,647	0	0
100131中学校管理一般経費	72,052	72,052	68,449
100132中学校教育振興一般経費	3,528	3,487	3,313
010928社会教育職員人件費	27,039	27,039	25,687
101101社会教育一般経費	297	297	282
101102公民館一般経費	8,827	7,617	7,236
101103公民館施設管理一般経費	9,884	9,719	9,233
101105集会施設建築事業	15,425	8,825	8,384
101104青少年育成事業	1,839	1,839	1,747
101302成人女性教育一般経費	69	69	66
101211人権教育一般経費	670	520	494
101303図書館運営経費	5,548	5,546	5,269
100201文化財保護一般経費	2,288	1,673	1,589
100208「ふるさとアーカイブス」	7,131	3,120	2,964
100212歴史遺産環境整備事業	3,652	2	2
100203長久保宿保存整備事業	2,448	2,448	2,326
100204和田宿保存整備事業	5,874	5,031	4,779
100202「黒耀石のふるさと」創生事業	2,230	1,230	1,169
100210原始・古代ロマン体験館運営事業	2,329	2,159	2,051
100220黒耀石展示・体験館運営事業	27,784	15,901	15,106
100221緑地等管理中央センター運営事業	966	756	718
100222長期滞在施設運営事業	1,149	397	377
100223史跡星糞峠黒耀石原産地遺跡	7,013	3,713	3,527
100293埋蔵文化財発掘調査出土	185	185	176
100294町内遺跡詳細分布調査	816	816	775
100297古町町営住宅建設に伴う発掘	1,240	1,240	1,178
101111保健体育一般経費	4,624	4,624	4,393
101112体育施設維持管理	28,247	24,253	23,040
050171農業用施設災害復旧事業	1	1	1
040771林業施設災害復旧事業	1	1	1
050181土木施設災害復旧費	8	8	8
020220公債元金償還経費	688,146	688,146	653,739
020221公債利子償還経費	93,657	93,657	88,974
050201公有財産購入費	1	1	1
050202土地開発公社利子補助事業	1	1	1
020240予備費	13,953	13,953	13,255
合 計	5,320,000	3,868,026	3,674,627

## 【その他資料】

### ■普通会計決算諸数値

(単位：千円)

項 目	22年度	21年度	比較増減
歳入歳出差引	351,438	195,603	155,835
翌年度へ繰り越すべき財源	57,707	26,240	31,467
実質収支	169,363	169,363	0
実質単年度収支	127,663	17,596	110,067
基準財政収入額	707,653	752,659	△ 45,006
基準財政需要額	3,059,765	2,957,055	102,710
標準税収入額等	891,481	950,724	△ 59,243
標準財政規模	3,929,393	3,759,994	169,399
臨時財政対策債発行可能額	325,597	267,687	57,910
財政力指数	0.25	0.27	△ 0.02
経常収支比率	80.3%	85.9%	-5.6%
起債残高	6,016,202	5,965,832	50,370
基金残高	3,742,099	2,787,379	954,720

### ■健全化判断比率（4指標）

項 目	22年度	21年度	比較増減
実質赤字比率	-(△7.47%)	-(△4.50%)	-(△2.97%)
連結実質赤字比率	-(△10.22%)	-(△8.03%)	-(△2.19%)
実質公債費比率	15.6%	16.7%	-1.1%
将来負担比率	31.4%	72.9%	-41.5%

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は黒字の場合は「ない」で表示（ ）内は黒字のためマイナス表示とした。

■起債残高

(単位：千円)

会 計	22年度	21年度	比 較
普通会計	6,016,202	5,911,924	104,278
簡易水道	1,763,579	1,726,737	36,842
特環下水道	4,036,373	4,187,467	△ 151,094
簡易排水	28,620	29,951	△ 1,331
(特別会計) 小計	5,828,572	5,944,155	△ 115,583
合計	11,844,774	11,856,079	△ 11,305

会 計	22年度	21年度	比 較
普通会計	856,276	830,209	26,067
簡易水道	251,007	242,485	8,522
特環下水道	574,490	588,044	△ 13,554
簡易排水	4,073	4,206	△ 133
(特別会計) 小計	829,570	834,735	△ 5,165
合計	1,685,846	1,664,944	20,902

■他会計繰出金等

(単位：円)

会 計	22年度	21年度	比 較
水道	125,400	24,236	101,164
特環	264,000	224,428	39,572
簡排	6,200	6,312	△ 112
国保	32,913	35,077	△ 2,164
老人保健	0	75	△ 75
後期高齢者	24,452	25,069	△ 617
介護	142,149	156,492	△ 14,343
奨学金	1,938	40,000	△ 38,062
計	597,052	511,689	85,363

■負担金

(単位：円)

会 計	22年度	21年度	比 較
広域連合	187,020	176,277	10,743
中学校組合	65,852	76,631	△ 10,779
美ヶ原組合	0	546	△ 546
公務災害	147	147	0
後期高齢者医療事務組合	3,199	3,048	151
老人保健施設	32,592	32,309	283
依田窪病院	269,755	233,689	36,066
計	558,565	522,647	35,918

## ■基金の状況

(単位 千円)

	21年度末 現在高	平成21年度 決算積立金	22年中積立		22年度 取崩額	調整額	22年度末 現在高	
			利子	元金				
財政調整基金	1,462,980	90,000	3,295	0	0	0	1,556,275	
減債基金	339,423	0	760	0	0	0	340,183	
その他 特定目的 基金	1 地域振興基金	9,350	0	20	0	0	9,370	
	2 有線放送基金	163,498	0	370	12,302	0	176,170	
	3 下排水基金	92,688	0	210	0	0	92,898	
	4 公共施設基金	147,289	0	330	200,000	0	347,619	
	5 社会福祉基金	5,069	0	10	0	0	5,079	
	6 ふるさと保全	4,333	0	10	0	0	4,343	
	7 ふるさと創生	160,927	0	360	0	0	161,287	
	8 健康診断機器	35,541	0	80	0	0	35,621	
	9 ふるさと納税	2,422	0	0	810	450	2,782	
	10 スポーツ・文化振興	200	0	0	0	0	200	
	11 新町一体感醸成	400,720	0	900	200,000	0	601,620	
	12 光をそそぐ交付金基金	0	0	0	8,150	0	8,150	
	小計	1,022,037	0	2,290	421,262	450	0	1,445,139
中計	2,824,440	90,000	6,345	421,262	450	0	3,341,597	
土地開発基金	33,724	0	150	0	0	0	33,874	
定額 運用基 金	1 地域福祉基金	197,469	0	890	0	890	0	197,469
	2 交通安全	1,000	0	10	0	10	0	1,000
	3 任意共済	5,239	0	20	0	20	0	5,239
	4 教育振興	12,500	0	150	0	150	0	12,500
	5 福祉医療	500	0	0	0	0	0	500
	6 奨学基金	117,981	0	0	1,939	0	0	119,920
	7 長門牧場振興	30,000	0	0	0	0	0	30,000
	小計	364,689	0	1,070	1,939	1,070	0	366,628
合計	3,222,853	90,000	7,565	423,201	1,520	0	3,742,099	

特別会計	21年度末 現在高	平成21年度 決算積立金	22年中積立		22年度 取崩額	調整額	22年度末 現在高	
			利子	元金				
国保	国保事業	61,679	15,000	0	0	75,095	0	1,584
	国保高額資金	3,000	0	0	0	0	0	3,000
水道施設改良等資金	178,420	9,000	157	0	10,153	0	177,424	
観光 施設	直営別荘地施設	188,451	6,500	358	0	10,000	0	185,309
	美ヶ原別荘	13,926	0	0	0	0	0	13,926
簡易排水	0	0	0	0	0	0	0	
介護 保険	介護給付費準備	26,204	20,000	0	0	22,000	0	24,204
	介護従事者臨時特例	1,621	0	0	0	1,621	0	0
特会 計	473,301	50,500	515	0	118,869	0	405,447	

総合計	3,696,154	140,500	8,080	423,201	120,389	0	4,147,546
-----	-----------	---------	-------	---------	---------	---	-----------

# 長和町町長選挙

# 羽田健一郎氏 無投票で再選



羽田 健一郎 氏

昭和21年7月17日生まれ。昭和44年中央大卒。昭和46年から平成9年2月まで羽田政代議員秘書。平成9年3月から平成17年9月まで和利村長。平成17年11月に長和町町長に就任し、今回無投票で再選。

## Nagawa Next Vision

### 「輝く長和町の生活圏の基礎づくり」

- 高齢者人や交通弱者の確保
  - 生活必需品や新鮮食材の確保を確
- 【ビジョン】
- 輝く長和町 雇用促進の支援継続
  - 観光手助け等生活支援の充実
  - 生活必需品や農産物の確保を研究
  - 若人居住の環境 確保

#### ■生活支援問題について

- 【課題】
- 高齢者や交通弱者の確保
  - 雇用促進の支援継続
  - 観光手助け等生活支援の充実
- 【ビジョン】
- 高齢者や交通弱者の確保を確保
  - 観光手助け等生活支援の充実

#### ■国土問題について

- 【課題】
- 農地の減少による食料の確保
- 【ビジョン】
- 農地の減少による食料の確保の充実 また国土政策の地域ごとの推進



11月13日(金) 初雁の森で

11月13日(金) 役員最期に行われ、今回の長和町町長選挙に於いて無投票で再選された羽田健一郎町長が初選されました。

購買者支持に恵まれ、羽田町長は「長和町が発達して、生活が豊かになる。私は町民の責務、その職員の仕事と一体となって、新しく長和町づくりに努めてまいります。お陰様で、多くの皆様のご協力、ご支援をいただきながら、新しく長和町の素晴らしい町づくりに邁進してまいります。本当にありがとうございます。」と述べました。

きとの補助制度の継続。

【課題】

- 観光問題について
- 中山道を歩く旅の増加

【ビジョン】

- 観光協会を強化し、地域資源を活用した観光の推進、また観光客の増加を促進

#### ■農産物について

- 【課題】
- 農産物の減産、農産物の高齢化、農産物の減少による耕作放棄地の増加を懸念
- 【ビジョン】
- 農産物の減産を抑制し、農産物の増産を促進

#### ■林業問題について

- 【課題】
- 林業従事者の高齢化と材木の減少による森林に對する関心の低下
  - 森林の減少による木材の確保
- 【ビジョン】
- 森林を営業者が主体的に管理し、木材の確保を促進

#### ■福祉問題について

- 【課題】
- 高齢者や交通弱者の確保
  - 雇用促進の支援継続
  - 観光手助け等生活支援の充実
- 【ビジョン】
- 高齢者や交通弱者の確保を確保
  - 観光手助け等生活支援の充実

さて、新しい生活づくりに向けて、一体感の醸成について、町民の声を聞き、また、生活支援の充実を図りますが、ほほ一つの町という気持ちを、町民の責務を担っていただいていると思います。今後、この町が30年、40年としっかりと歩んでいくように、基礎づくりをしていかなければなりません。私は「ネクストビジョン・輝く長和町の生活圏の基礎づくり」をテーマに様々な施策を行ってまいります。と述べました。

今回、依頼では羽田町長の「ネクストビジョン・輝く長和町の生活圏の基礎づくり」について次のとおりご報告いたします。

#### ネクストビジョン・輝く長和町の生活圏の基礎づくり

- 【人口問題について】
- 各年平均して、年間100人余の人口減少がみられる。
- 【シミュレーション】
- 定住インセンティブの検討促進
  - 年次計画を立てながら就業支援を推進

進による就業支援の推進

- 補助制度を活用し、雇用、林業支援の推進と町の就業支援
- 秋の虫の収穫祭・早期収穫
- 森林資源を活用し、林業等の生産販売を推進します。

#### ■大学との連携

- 【課題】
- 定着しつづめる町民と、学生との関係の強化を促進
- 【ビジョン】
- 学生との交流による町民の生きがい増進、また町を愛する人材を育成し新たな経済効果や林業等の活性化を促します。

#### ■庁舎問題

- 【課題】
- 庁舎の老朽化による防災の確保
  - 庁舎の老朽化による防災の確保
- 【ビジョン】
- 庁舎の老朽化による防災の確保を促進

#### ■役員議員の資質向上

- 【課題】
- リーダーの存在だけでなく、役員議員の資質が町民への説明責任を左右すること

家しつと建設していきます。他町村より安心感を感じます。

また町内に5000区画ある別荘所有者に對する住居推進を研究、実施します。

#### ■福祉・医療問題について

- 【課題】
- 高齢者や交通弱者の確保
  - 雇用促進の支援継続
  - 観光手助け等生活支援の充実
- 【ビジョン】
- 高齢者や交通弱者の確保を確保
  - 観光手助け等生活支援の充実

#### ■教育問題について

- 【課題】
- 小・中学校からできる教育体制の充実
  - 教育環境の整備
  - 教育環境の整備
- 【ビジョン】
- 小・中学校からできる教育体制の充実
  - 教育環境の整備

#### ■雇用・生活支援問題について

- 【課題】
- 生活支援の充実

#### 【シミュレーション】

- 実のふるさとを再興し、組織としての力を発揮させます。
- 能力や経験に合った公正な納付金の高い人材確保(雇用)システムを導入し、役員議員としての誇りとともに、ふるさとを再興し、行政サービスの向上を推進します。

#### ■町民との対話

- 【課題】
- 町民との対話を促進し、町づくりに対する理解を深め、町民の生活の向上を促進
- 【ビジョン】
- 町民との対話を促進し、町づくりに対する理解を深め、町民の生活の向上を促進



全職員を前に町民との対話を進める羽田町長